

第5期豊岡市障害福祉計画・第1期豊岡市障害児福祉計画  
(第1章、第2章第2節まで)

## 目 次

第1章 計画策定にあたって .....	1
1. 計画策定の趣旨 .....	1
2. 計画の位置づけ .....	2
3. 計画の期間 .....	3
4. 計画策定にあたって .....	3
(1) 障害者福祉計画策定・推進委員の公募 .....	3
(2) 障害児(18歳未満)へのアンケート調査の実施 .....	3
(3) グループインタビューの実施 .....	4
(4) パブリックコメントの実施 .....	4
第2章 障害福祉をめぐる状況と今後の課題 .....	5
1. 障害のある人の状況 .....	5
(1) 人口及び手帳所持者の推移 .....	5
(2) 身体障害者の状況 .....	6
(3) 知的障害者の状況 .....	9
(4) 精神障害者の状況 .....	11
(5) 指定難病受給者の状況 .....	13
2. 第4期障害福祉計画の成果目標等の進捗状況 .....	14
(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行 .....	14
(2) 福祉施設から一般就労への移行 .....	14
(3) 障害福祉サービスの利用実績 .....	15
(4) 地域生活支援事業の利用実績 .....	17



# 第1章 計画策定にあたって

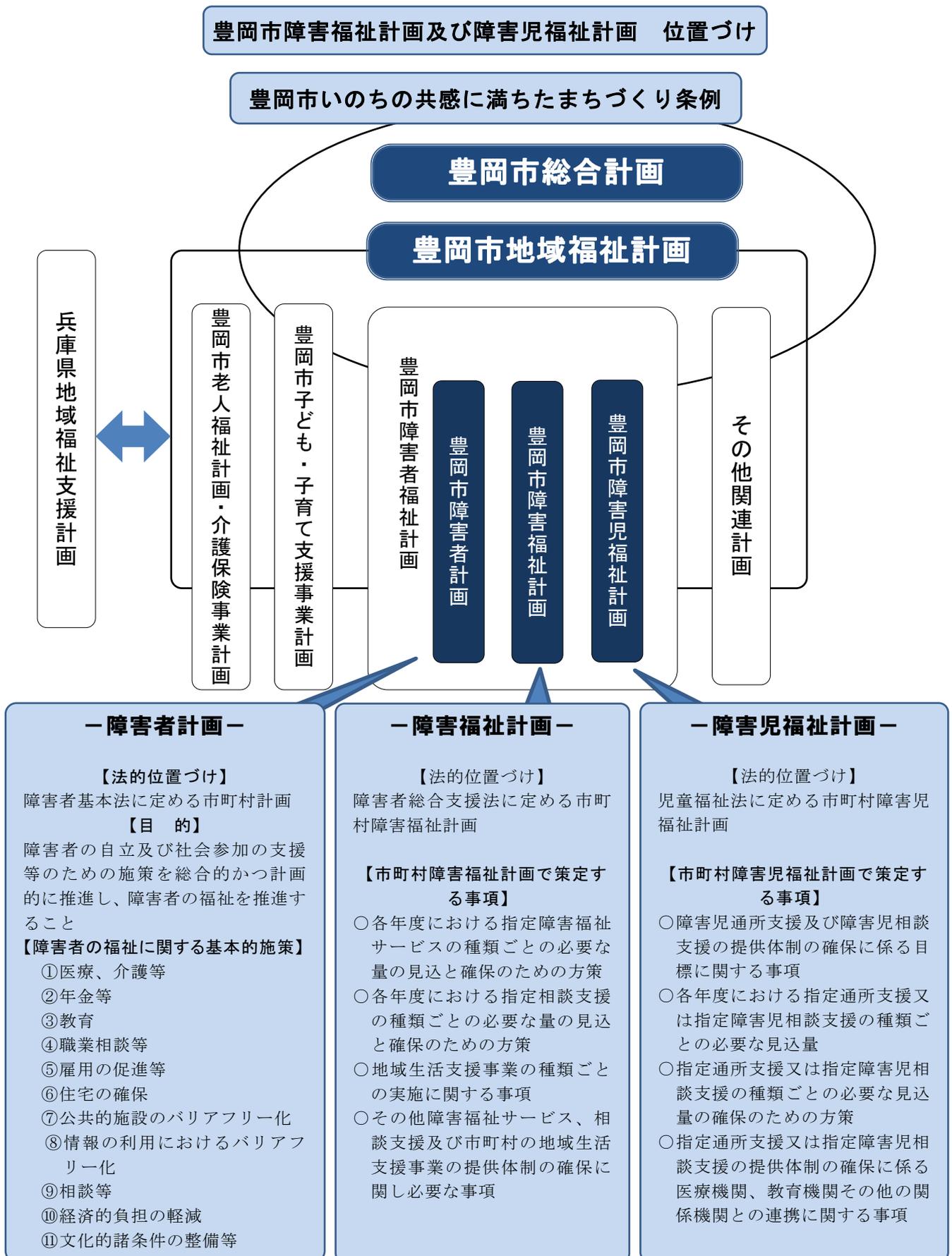
## 1. 計画策定の趣旨

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づき策定した第4期障害福祉計画(平成27年度～平成29年度)が平成29年度末で終了するため、障害福祉サービス等の提供体制に関する第5期障害福祉計画(平成30年度～平成32年度)を策定する必要があります。

なお、児童福祉法第33条の20の規定により、市町村は障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保等に関する障害児福祉計画を策定するよう定められていますが、障害福祉計画と一体のものとして作成することができるとされています。

このたび、国や兵庫県の障害者施策全般にわたる近年の動向を踏まえながら、「第5期障害福祉計画」と「障害児福祉計画」を一体的に策定しようとするものです。

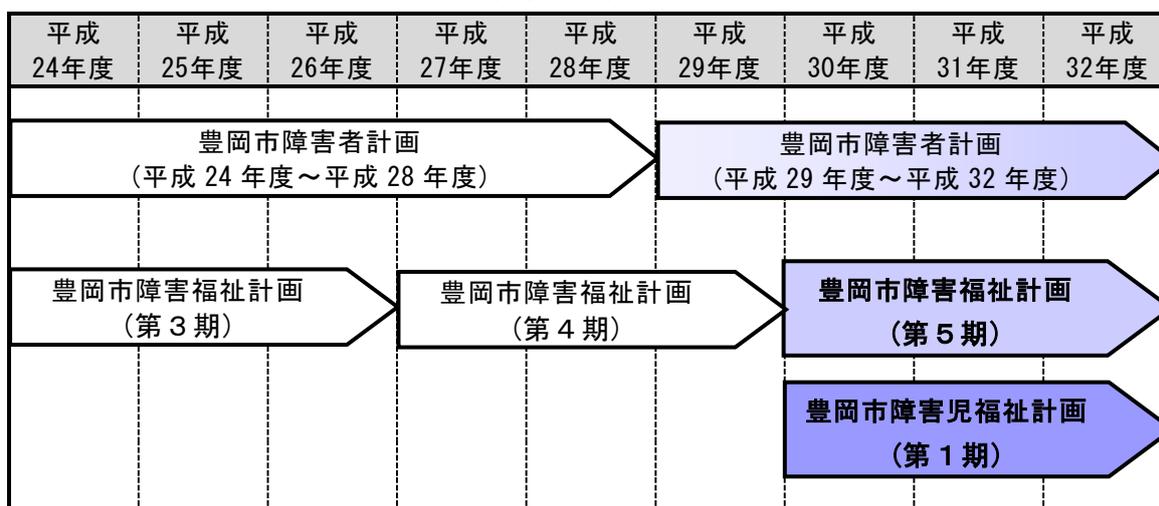
## 2. 計画の位置づけ



### 3. 計画の期間

- 「第5期豊岡市障害福祉計画」及び「第1期豊岡市障害児福祉計画」の計画期間は、平成30年度から32年度の3年間
- 第5期障害福祉計画において設定する「成果目標」と「活動指標」については年2回、進捗状況の分析・評価を行い、必要があると認めるときには、障害福祉計画の変更や事業の見直しを行います。

図表 計画の期間



### 4. 計画策定にあたって

障害者やその家族、障害福祉サービスを提供する事業者、学識経験者の意見等を計画に反映させるため、18名の委員からなる「豊岡市障害者福祉計画策定・推進委員会」を設置し、審議を行いました。

また、計画策定の過程では、豊岡市障害者自立支援協議会の意見を聴取したほか、住民参加を積極的に取り入れるために、次のような方法で、当事者の多様な声の聴取に努めました。

#### (1) 障害者福祉計画策定・推進委員の公募

一般公募により、2名の委員に参加していただきました。

#### (2) 障害児（18歳未満）へのアンケート調査の実施

##### ① 調査対象者

平成29年7月1日現在、本市在住で18歳未満の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかをお持ちの方、あるいは、5歳以上18歳未満の障害児通所支援サービスを利用されている方。

##### ② 調査期間

平成29年7月19日～8月7日

### ③ 回収結果

対象者数	有効回収数	有効回収率（％）
351	128	36.5

### （３） グループインタビューの実施

平成 29 年 8 月から 9 月にかけて、9 グループ（肢体障害・内部障害、視覚障害、聴覚障害、知的障害、発達障害、精神障害、重症心身障害、障害児等、障害種別問わず）において、当事者やその家族、支援者から直接聞き取りを実施しました。

#### ① 実施期間

平成 29 年 8 月 4 日～9 月 5 日

#### ② 参加者

各グループ 5 人から 19 人の当事者及び家族、支援者、豊岡市障害者福祉計画策定・推進委員会の委員等。

### （４） パブリックコメントの実施

#### ① 実施時期

#### ② 実施方法

#### ③ 意見の応募件数等

#### ④ 提出方法の内訳

## 第2章 障害福祉をめぐる状況と今後の課題

### 1. 障害のある人の状況

#### (1) 人口及び手帳所持者の推移

##### ① 障害者手帳所持者の状況

本市の総人口は、減少傾向が続いており、平成24年度から平成28年度の5年間の推移をみると87,040人から83,554人へと3,486人(4.0%)減少しています。

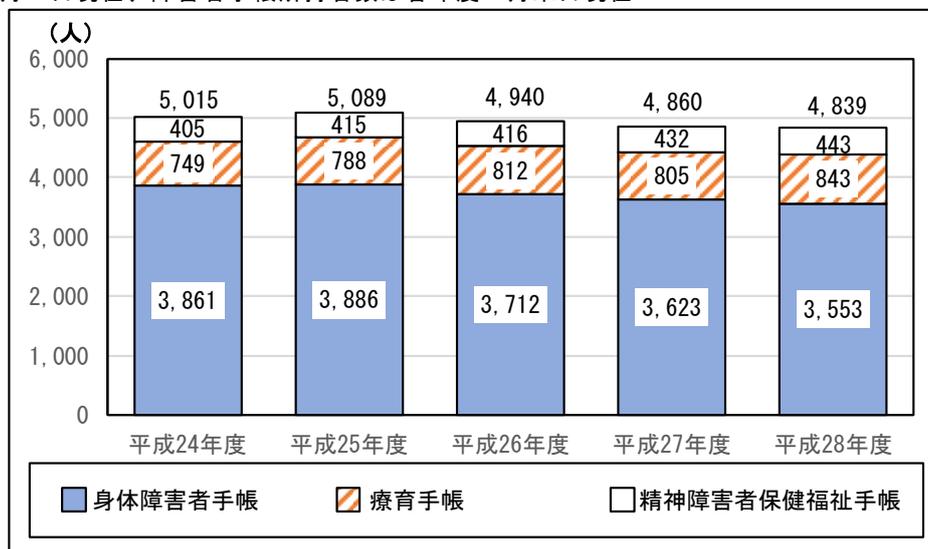
手帳所持者総数では、5,015人から4,839人へと176人(3.5%)減少しており、人口の推移と近い傾向にあります。手帳所持者総数が総人口に占める比率は、5.8~5.9%で推移しています。

障害別にみると、身体障害者手帳所持者数は減少していますが、療育及び精神障害者保健福祉手帳所持者数はともに増加傾向がみられます。3障害別の手帳所持者数の割合は、平成28年度で身体73.4%、療育17.4%、精神9.2%となっており、身体障害者手帳所持者数の占める割合が低くなっています。

図表 障害者手帳所持者数の推移 (単位：人、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総人口		87,040	86,173	85,244	84,337	83,554
身体障害者手帳	人数	3,861	3,886	3,712	3,623	3,553
	割合	77.0%	76.4%	75.1%	74.5%	73.4%
療育手帳	人数	749	788	812	805	843
	割合	14.9%	15.5%	16.4%	16.6%	17.4%
精神障害者 保健福祉手帳	人数	405	415	416	432	443
	割合	8.1%	8.2%	8.4%	8.9%	9.2%
障害者手帳所持者総数		5,015	5,089	4,940	4,860	4,839
総人口に占める 障害者手帳所持者の割合		5.8%	5.9%	5.8%	5.8%	5.8%

※人口は各年4月1日現在、障害者手帳所持者数は各年度3月末日現在



## ② 障害支援区分認定者の状況

全体の中では、区分6の占める割合が一番高く、次いで、区分4が高くなっています。

今後も精神障害者及び知的障害者の増加に伴い、障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分認定者は増加していくことが考えられます。

図表 障害支援区分別認定者数 (単位：人、%)

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
人数	7	76	84	100	58	123	448
割合	1.6%	17.0%	18.8%	22.3%	12.9%	27.5%	100.0%

※平成29年3月末日現在

※ 障害支援区分は、障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示すものです。区分1に比べて区分6の方が、必要とされる支援の度合いが高くなります。

## (2) 身体障害者の状況

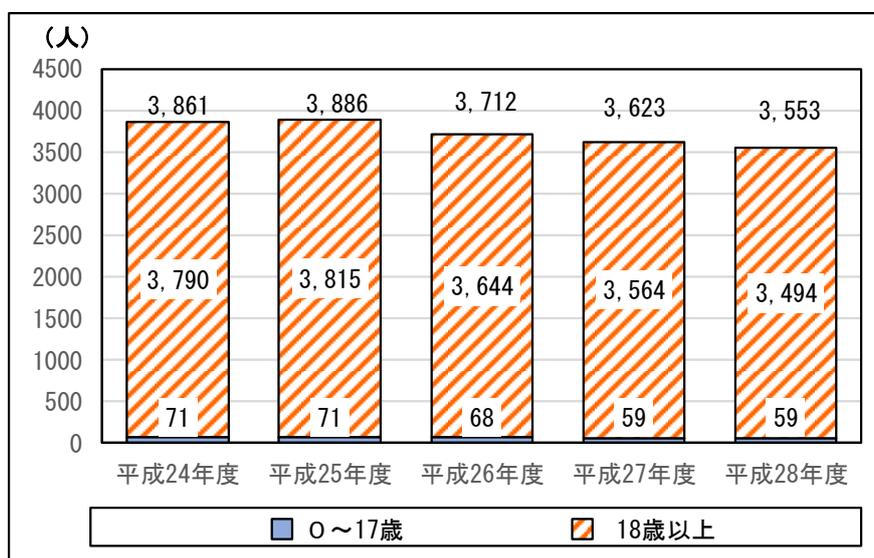
### ① 年齢別の身体障害者手帳所持者の状況

障害者と障害児ともに減少傾向がみられます。

図表 年齢別身体障害者手帳所持者数の推移 (単位：人、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0～17歳	人数	71	71	68	59	59
	割合	1.8%	1.8%	1.8%	1.6%	1.7%
18歳以上	人数	3,790	3,815	3,644	3,564	3,494
	割合	98.2%	98.2%	98.2%	98.4%	98.3%
合計		3,861	3,886	3,712	3,623	3,553

※各年度3月末日現在



## ② 等級別の身体障害者手帳所持者の状況

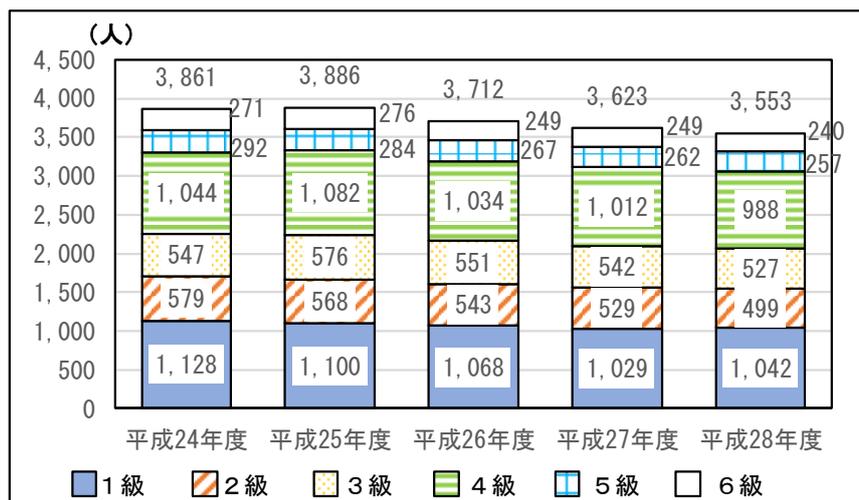
身体障害者手帳所持者の各等級の占める割合を5年間でみると、すべての等級で大きな変化はみられません。

全体に占める割合では1級の割合が最も高く、平成28年度で29.3%となっています。

図表 等級別身体障害者手帳所持者数の推移 (単位：人、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年
1級	人数	1,128	1,100	1,068	1,029	1,042
	割合	29.2%	28.3%	28.8%	28.4%	29.3%
2級	人数	579	568	543	529	499
	割合	15.0%	14.6%	14.6%	14.6%	14.0%
3級	人数	547	576	551	542	527
	割合	14.2%	14.8%	14.8%	15.0%	14.8%
4級	人数	1,044	1,082	1,034	1,012	988
	割合	27.0%	27.8%	27.9%	27.9%	27.8%
5級	人数	292	284	267	262	257
	割合	7.6%	7.3%	7.2%	7.2%	7.2%
6級	人数	271	276	249	249	240
	割合	7.0%	7.1%	6.7%	6.9%	6.8%
合計		3,861	3,886	3,712	3,623	3,553

※各年度3月末日現在



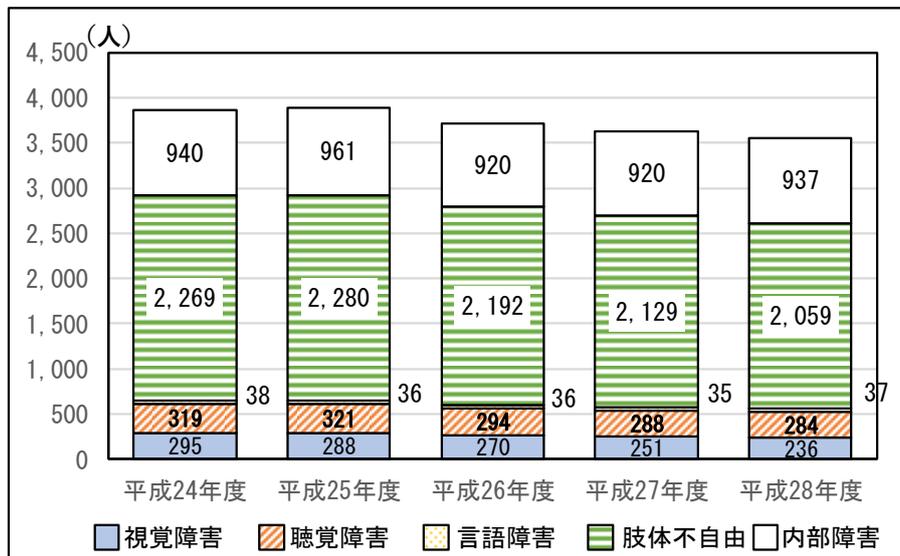
### ③ 障害部位別の身体障害者手帳所持者の状況

身体障害者手帳所持者の部位別の割合を5年間でみると、視覚障害の割合が僅かに減少し、内部障害の割合が僅かに増加しています。平成28年度では、肢体不自由が58.0%を占めて最も多くなっています。

図表 障害部位別身体障害者手帳所持者数の推移 (単位：人、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
視覚障害	人数	295	288	270	251	236
	割合	7.6%	7.4%	7.3%	6.9%	6.6%
聴覚・平衡機能	人数	319	321	294	288	284
	割合	8.3%	8.3%	7.9%	7.9%	8.0%
音声・言語障害	人数	38	36	36	35	37
	割合	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%
肢体不自由	人数	2,269	2,280	2,192	2,129	2,059
	割合	58.8%	58.7%	59.1%	58.8%	58.0%
内部障害	人数	940	961	920	920	937
	割合	24.3%	24.7%	24.8%	25.4%	26.4%
合計		3,861	3,866	3,712	3,623	3,553

※各年度3月末日現在



### (3) 知的障害者の状況

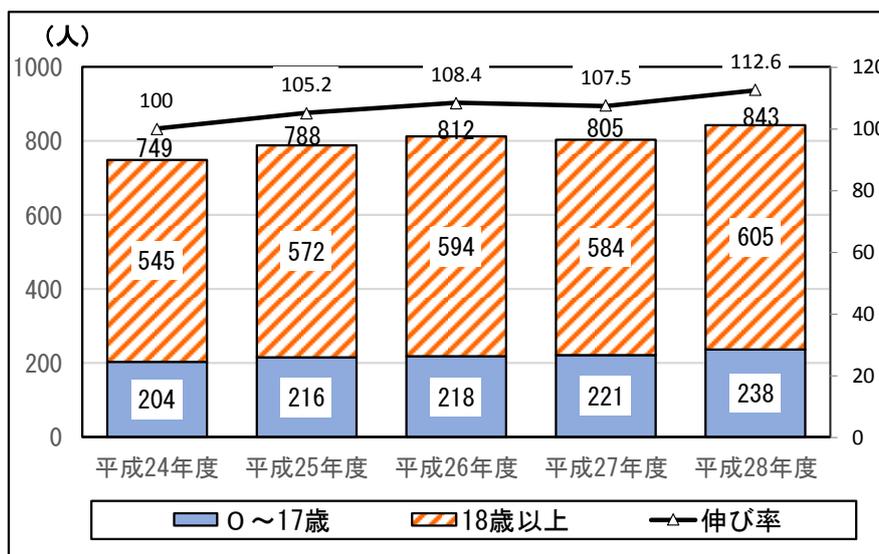
#### ① 年齢別の療育手帳所持者の状況

療育手帳所持者は増加傾向にあり、障害者、障害児ともに増加しています。

図表 年齢別療育手帳所持者数の推移 (単位：人、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0～17歳	人数	204	216	218	221	238
	割合	27.2%	27.4%	26.8%	27.5%	28.2%
18歳以上	人数	545	572	594	584	605
	割合	72.8%	72.6%	73.2%	72.5%	71.8%
合計		749	788	812	805	843

※各年度3月末日現在



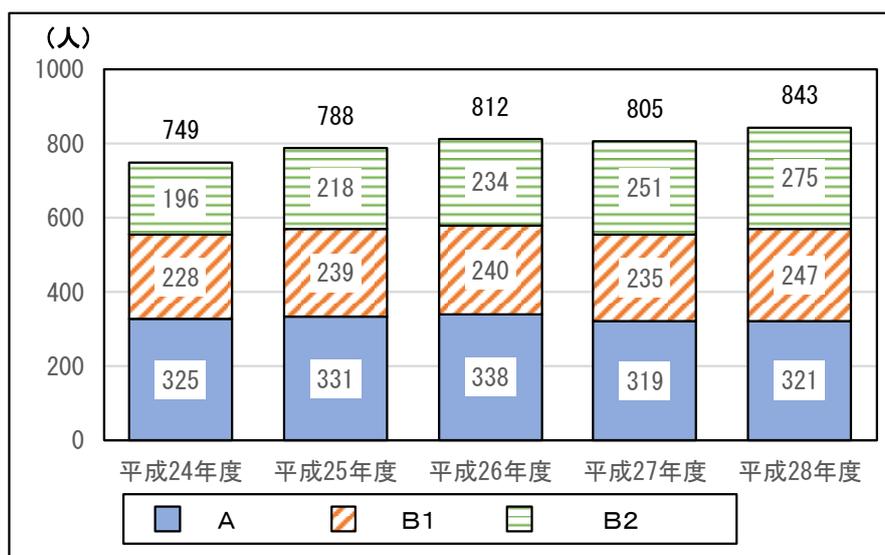
## ② 判定別の療育手帳所持者の状況

療育手帳所持者の判定別割合を平成28年度で見ると、A判定が38.1%、B1判定が29.3%、B2判定が32.6%となっています。過去5年間では、B2判定が微増傾向にあります。

図表 判定別療育手帳所持者数の推移 (単位：人、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
A	人数	325	331	338	319	321
	割合	43.4%	42.0%	41.6%	39.6%	38.1%
B1	人数	228	239	240	235	247
	割合	30.4%	30.3%	29.6%	29.2%	29.3%
B2	人数	196	218	234	251	275
	割合	26.2%	27.7%	28.8%	31.2%	32.6%
合計		749	788	812	805	843

※各年度3月末日現在



(4) 精神障害者の状況

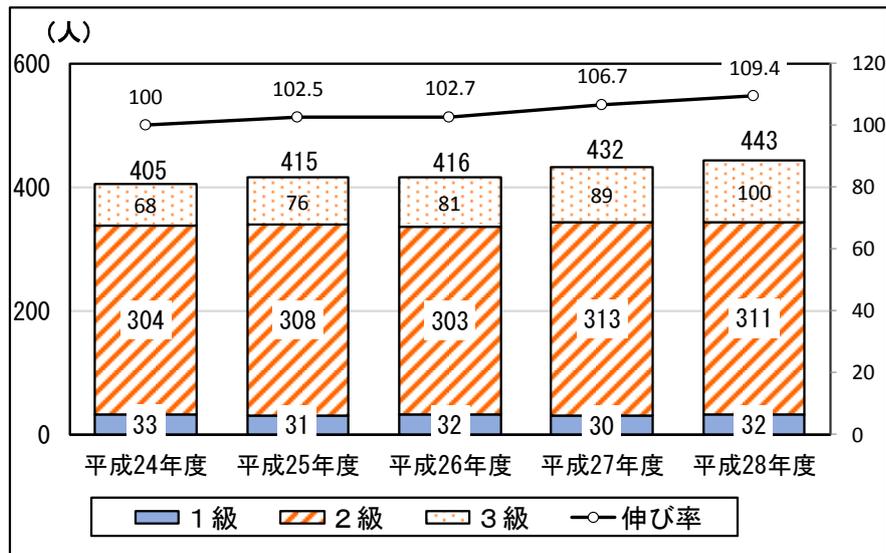
① 級別の精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

精神障害者保健福祉手帳所持者の級別割合を平成 28 年度でみると、2 級が特に多く 70.2%を占めています。過去 5 年間の推移をみると、3 級の割合が増加しています。

図表 級別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移 (単位：人、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 級	人数	33	31	32	30	32
	割合	8.1%	7.5%	7.7%	6.9%	7.2%
2 級	人数	304	308	303	313	311
	割合	75.1%	74.2%	72.8%	72.5%	70.2%
3 級	人数	68	76	81	89	100
	割合	16.8%	18.3%	19.5%	20.6%	22.6%
合計		405	415	416	432	443

※各年度 3 月末日現在



## ② 自立支援医療（精神通院医療）受給者の状況

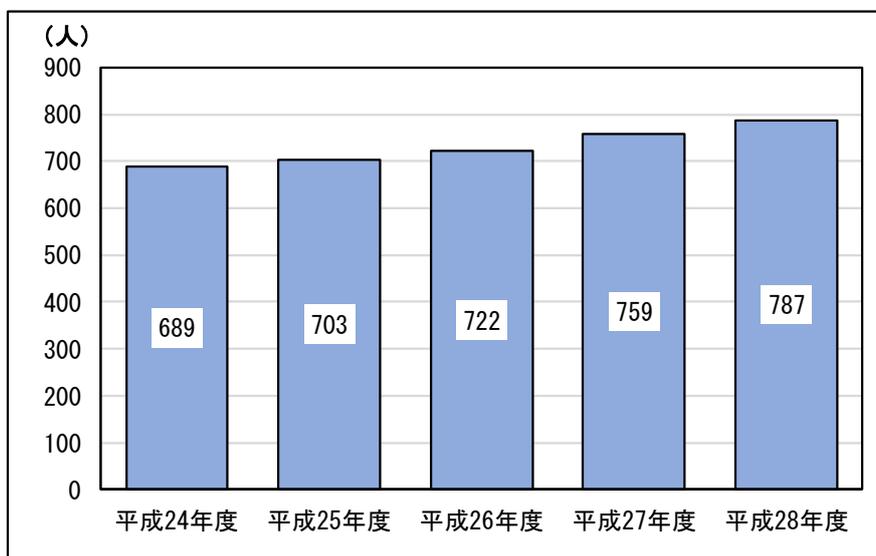
自立支援医療（精神通院医療）受給者は、5年間で689人から787人へと98人増加しており、その増加率は14.2%で、手帳所持者の増加と連動していると考えられます。

図表 障害者自立支援医療（精神通院医療）受給者数の推移（単位：人）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受給者	人数	689	703	722	759	794
	増減率	-	2.0%	4.8%	10.2%	15.2%

※各年度3月末日現在

※増減率は、平成24年度からの伸び率



(5) 指定難病受給者の状況

① 指定難病受給者の状況

平成24年度から平成28年度の5年間で、498人から602人へと104人増加しており、率では20.9%増加しています。

図表 指定難病受給者数の推移 (単位：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受給者	人数	498	519	550	588	602
	増減率	-	4.2%	10.4%	18.1%	20.9%

※各年度3月末日現在

※増減率は、24年度からの伸び率

② 疾患別の指定難病受給者の状況

疾患別の割合は、2年間では大きな変化はみられません。「神経・筋疾患」の割合が最も大きく、次いで、「消化器疾患」、「免疫疾患」となっています。

図表 疾患別の指定難病受給者数の推移 (単位：人、%)

	平成27年度		平成28年度	
	人数	割合	人数	割合
神経・筋疾患	177	30.1%	179	29.7%
免疫疾患	80	13.6%	82	13.6%
消化器疾患	117	19.9%	119	19.8%
循環器呼吸器疾患	42	7.1%	44	7.3%
血液性疾患	26	4.4%	25	4.2%
皮膚・結合組織疾患	33	5.6%	38	6.3%
骨・関節系	31	5.3%	35	5.8%
視覚系	11	1.9%	8	1.3%
内分泌疾患	7	1.2%	8	1.3%
その他	64	10.9%	64	10.6%
合計	588	100.0%	602	100.0%

※各年度3月末日現在

※資料：兵庫県

## 2. 第4期障害福祉計画の成果目標等の進捗状況

### (1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

平成28年度末の地域生活移行数は6人で、29年度末目標の16人を下回っています。また、施設入所者数は、基準値の126人に対し、8人(6.3%)の削減となっています。

区 分		人 数	備 考
平成25年度末の施設入所者数 ①		126人	平成25年度【基準値】
目標値	地域生活移行	16人	12.0%削減
29年度末	削減見込	5人	4.0%削減
平成28年度末の施設入所者数 ②		118人	
実績値	地域生活移行	6人	
28年度末	削減見込	8人	①-②

### (2) 福祉施設から一般就労への移行

平成28年度末の一般就労への移行者数は16人であり、29年度末の目標値15人を達成していますが、平成28年度末の移行支援事業利用者数は9人で、29年度末の目標値34人を大きく下回っています。

区 分		人 数	備 考
目標値	平成29年度末の一般就労への移行者数	15人	
実績値	平成28年度末の一般就労への移行者数	16人	
目標値	平成29年度末の就労移行支援事業利用者数	34人	
実績値	平成28年度末の就労移行支援事業利用者数	9人	年度最終月の 月間利用者数

### (3) 障害福祉サービスの利用実績

#### ① 訪問系及び日中活動系サービスの利用状況

居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・重度障害者等包括支援の合計では、利用者数、総利用時間とも計画値を上回っています。

生活介護の平成28年度では、利用者数、延利用者数とも計画値を僅かに下回っています。

自立訓練（機能訓練）は、平成28年度に2名を想定していましたが、実績は1名となりました。しかし、延利用者数は計画値を上回っています。

自立訓練（生活訓練）は、利用者数の実績は計画値を大きく下回っており、同様に延利用者数も計画値を下回っています。

就労移行支援は、実利用者数、延利用者数ともに実績値は計画値を大きく下回っています。

就労継続支援のA型、B型の平成28年度では、いずれも実利用者数は計画値を上回っていますが、延利用者数は計画値を下回っています。

療養介護、短期入所では、実績値が計画値を上回っています。

※1か月あたり

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値(A)	実績値(B)	B÷A(%)	計画値(A)	実績値(B)	B÷A(%)	計画値
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援	人	140	155	111%	150	159	106%	160
	時間	1,844	1,975	107%	1,953	2,261	116%	2,060
生活介護	人	218	217	100%	229	214	93%	240
	人日	4,316	4,147	96%	4,534	4,077	90%	4,752
自立訓練（機能訓練）	人	2	3	150%	2	1	50%	2
	人日	18	16	89%	18	23	128%	18
自立訓練（生活訓練）	人	25	3	12%	26	3	12%	27
	人日	240	26	11%	250	32	13%	259
就労移行支援	人	30	29	97%	32	16	50%	34
	人日	474	404	85%	506	197	39%	537
就労継続支援（A型）	人	14	11	79%	14	17	121%	14
	人日	277	200	72%	277	239	86%	277
就労継続支援（B型）	人	221	244	110%	245	247	101%	269
	人日	3,912	3,914	100%	4,337	4,064	94%	4,761
療養介護	人	16	19	119%	15	19	127%	14
短期入所	人	42	85	202%	45	89	198%	48
	人日	185	313	169%	198	324	164%	211

## ②居住系サービス及び相談支援の利用状況

共同生活援助では、実績値は計画値を上回っています。

施設入所支援では、概ね計画通りの利用人数となっています。

相談支援の計画相談支援では、概ね計画通りの実績となっています。

地域移行支援では、平成 27 年度は計画値を上回ったものの、平成 28 年度は、利用者が減少し、計画値を下回っています。今後、関係機関と連携し、地域移行支援の取り組みをより一層進める必要があります。一方で、平成 28 年度の地域定着支援利用者数は、計画値を上回っています。これは、平成 27 年度に地域生活に移行された方が、引き続き、地域定着支援を利用されたことが主な要因です。

※ 1 か月あたり

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度	
		計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値	
共同生活援助	人	73	84	115%	85	89	105%	97	
施設入所支援	人	121	123	102%	121	118	98%	121	
相談支援	計画相談支援	人	106	105	99%	104	105	101%	102
	地域移行支援	人	8	9	113%	8	5	63%	8
	地域定着支援	人	8	5	63%	8	10	125%	8

## ③障害児支援の利用状況

児童発達支援、放課後等デイサービスでは、利用人数は計画値を下回っているものの延利用者数は計画値を上回っています。

保育所等訪問支援では、平成 28 年度で計画値 6 人に対して 7 人となっていますが、延利用者数は計画値を下回っています。地域社会への参加、包容（インクルージョン）を進めるためにも、より一層の取り組みが必要です。

障害児相談支援では、平成 28 年度で計画値の 2 倍以上となっています。

※ 1 か月あたり

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値
児童発達支援	人	105	77	73%	108	90	83%	111
	人日	189	182	96%	194	212	109%	200
放課後等デイサービス	人	135	125	93%	147	137	93%	160
	人日	540	672	124%	588	719	122%	640
保育所等訪問支援	人	6	6	100%	6	7	117%	6
	人日	25	7	28%	25	9	36%	25
医療型児童発達支援	人	0	0	—	0	0	—	0
	人日	0	0	—	0	0	—	0
障害児相談支援	人	37	53	143%	32	67	209%	31

#### (4) 地域生活支援事業の利用実績

理解促進研修・啓発事業では、平成27年度では実施できていませんでしたが、平成28年度で実施しました。

手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業では、計画値を大きく下回っています。

日常生活用具給付等事業では、全体で見ると計画値をやや下回っています。用具別にみると、件数のほとんどを排泄管理支援用具が占めています。計画値に対して実績値の割合が特に小さいのは、介護訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具等となっています。

手話奉仕員養成事業の年間修了者数では、計画値の2倍となっています。

移動支援事業では、年間実利用者数、月平均利用時間数ともに計画値を下回っています。

地域活動支援センターは、施設の箇所数について計画通りに進んでいますが、Ⅲ型の実利用者数が計画値を下回っています。

その他事業では、訪問入浴サービス事業、生活訓練等事業、日中一時支援事業、レクリエーション活動等支援事業で計画値を下回っています。

##### ①理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値(A)	実績値(B)	B÷A(%)	計画値(A)	実績値(B)	B÷A(%)	計画値
理解促進研修・啓発事業	有無	有	無	—	有	有	—	有
自発的活動支援事業	有無	有	有	—	有	有	—	有

##### ②相談支援

※年間

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値(A)	実績値(B)	B÷A(%)	計画値(A)	実績値(B)	B÷A(%)	計画値
障害者相談支援事業	箇所	3	3	100%	3	3	100%	3
基幹相談支援センター事業	有無	有	有	—	有	有	—	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	—	有	有	—	有
住宅入居等支援事業	有無	有	有	—	有	有	—	有

##### ③成年後見制度利用支援及び成年後見制度法人後見支援事業

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値(A)	実績値(B)	B÷A(%)	計画値(A)	実績値(B)	B÷A(%)	計画値
成年後見制度利用支援事業	有無	有	有	—	有	有	—	有
成年後見制度法人後見支援事業	有無	有	無	—	有	無	—	有

④意思疎通支援事業

※年間

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値
手話通訳者派遣事業・ 要約筆記者派遣事業	件	531	308	58%	613	296	48%	695
手話通訳者設置事業	人	1	1	100%	1	1	100%	1

⑤日常生活用具給付等事業

※年間

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値
介護・訓練支援用具	件	4	6	150%	4	1	25%	4
自立生活支援用具	件	15	12	80%	15	6	40%	15
在宅療養等支援用具	件	30	13	43%	30	14	47%	30
情報・意思疎通支援用具	件	20	14	70%	20	20	100%	20
排泄管理支援用具	件	2,120	1,997	94%	2,200	2,031	92%	2,290
居宅生活動作補助用具	件	3	3	100%	3	2	67%	3
合計	件	2,192	2,045	93%	2,272	2,074	91%	2,362

⑥手話奉仕員養成事業

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値
年間の修了者数	人	5	9	180%	5	10	200%	5

⑦移動支援事業

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度
		計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値
年間の実利用者数	人	72	59	82%	76	63	83%	80
年間の平均利用時間数	時間	3,305	2,874	87%	3,488	2,973	85%	3,672

⑧地域活動支援センター機能強化事業

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度	
		計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値	
地域活動支援 センターⅠ型	実利用者数	人	25	25	100%	25	25	100%	25
	箇所数	箇所	1	1	100%	1	1	100%	1
地域活動支援 センターⅢ型	実利用者数	人	95	61	64%	95	65	68%	95
	箇所数	箇所	9	9	100%	9	9	100%	9

⑨その他事業

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度	
		計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値 (A)	実績値 (B)	B÷A(%)	計画値	
訪問入浴 サービス事業	月平均利用者数	人	4	4	100%	4	3	75%	4
	箇所数	箇所	4	2	50%	4	1	25%	4
更生訓練費 給付事業	月平均利用者数	人	2	0	0%	2	1	50%	2
	箇所数	箇所	2	0	0%	2	1	50%	2
生活訓練等事 業	利用者延人数	人回	18	15	83%	18	15	83%	18
	事業回数	回	3	3	100%	3	3	100%	3
日中一時支援 事業	月平均利用者数	人	48	57	119%	48	32	67%	48
	箇所数	箇所	19	19	100%	19	18	95%	19
レクリエーション 活動等支援事 業	利用者延人数	人	643	1,190	185%	643	1,187	185%	643
	事業数	箇所	4	3	75%	4	3	75%	4
点字・声の広報 等発行事業	利用者実人数	人	55	55	100%	55	56	102%	55
自動車運転免 許取得・ 改造助成事業	利用者延人数	人	2	1	50%	2	5	250%	2